

## 特定局長会と民営化反対の共同アピール

「郵政事業に関する労組政策協議会」(JPU・全郵政)は1月26日都内のホテルで270人を集めて「まもろう郵便局!東京アクション」を開催し、終了後に行った全国特定郵便局長会との合同記者会見では、改めて政府の進める郵政民営化に反対し、今後も運動を展開していくとの「共同アピール」を発表した。

イベントでは、この間労組政策協議会の展開した全国キャラバン行動で集約した記念押印台紙の状況や、郵便局ファンの会が行った「全国」市町村長への緊急アンケートの結果が紹介され、既に全国で44都道府県(93.6%)が郵政民営化反対等の意見書を採択している等の報告がありました。

合同記者会見には労組政策協議会の(JPU 菰田・全郵政宮下両委員長)特定郵便局長会・高橋会長、郵便局ファンの会岡野会長らが臨み、世論は郵政民営化を支持していないと指摘し、政府に対して民営化基本方針を撤回するように求めた。最後に国民生活のセーフティネットとしてより郵政サービスの機能アップを図って行くため今後ともに協力し合って運動を推進していく事を表明した。

### 共同アピール

1、小泉首相は、第162通常国会の施政方針演説で郵政民営化を「改革の本丸」とし、昨年9月に閣議決定した基本方針に基づいて今国会に民営化法案を提出、成立させるとの強い決意を表明した。しかし、いかに首相が郵政民営化の意義を情熱的に語り、巨額の公費を使い郵政民営化キャンペーンを張ろうと、国民は今の日本社会に最も必要なのは「安心」「安全」「公正」を実現するための具体的政策であることを冷静に見抜いている。

(裏面に続く)

2、昨年来行われている各種世論調査結果では、国民の多くは郵政民営化に慎重、懐疑的であり地方議会においても昨年12月末までに、都道府県議会で93.6%、市町村議会（東京23区含む）では88.3%が郵政民営化反対等の意見書を採択している。

そして、今回私達が共同で実施した全国市町村の首長アンケートでも回答のあった2612人（回収率90.5%）のうち76.5%もの首長が現行の公社形態を支持していることが明らかとなった。もはや国民、利用者、地域の声は明確となっている。政府はこれらの数字を謙虚に受け止め、先に決定した郵政民営化の基本方針を撤回すべきである

3、一昨年4月に国営の新たな公社として日本郵政公社が発足した。郵政事業の公共性と企業性を調和させつつ民間的な経営手法を大胆に導入し、自律的・弾力的な経営組織とするための郵政改革が、現在着実に進められている。かつて日本郵政公社法案を国会に提出した政府の最高責任者は小泉純一郎その人である。その同じ首相のもとで何の政策的・経営的検証もなく、新たに民営化法案を出そうとしていることに国民が理解、納得できないことは当然であろう。

4、日本社会は、今後超高齢化社会へと進んで行く。ますます容易にアクセスできる通信、物流、金融サービスの存在が国民生活にとって不可欠であり、そして地域で支え合う社会システムの構築が求められて来る。私たちは、郵政事業の民営化には反対の立場を明らかにしつつ、郵政サービスと郵便局ネットワークが不断の自己改革を重ね、国民生活のセーフティーネットとしてより機能アップを図っていくよう共に協力し合い、運動を推進する。

2005年1月26日

郵便局ファンの会  
全国特定郵便局長会  
郵政事業に関する労組政策協議会

これからの民営化反対のための行動要請には一人でも多くの組合員の参加をお願いします。

## 日刊新東京 No.3,763 からつづく...

### 年末始繁忙を振り返って④

〈特殊部〉

#### 1 指定表及び要員について

- ①指定表は特に問題になる様なことは無かった。
- ②もっと早い時期に、短期ゆうメイトを入れて欲しかった。
- ③現在、入試繁忙だがもう少し短期ゆうメイトが欲しい。

#### 2 マル超・廃休・超勤について

- ①ゆうメイトには超勤がかかった。

#### 3 結束について

- ①一特のスピードアップの時間帯に問題あり。特に年末には到着が遅れ、差立までの時間が元々短いので苦勞した。差立便の遅延の原因となった。

#### 4 良かった点、悪かった点について

- ①特殊部だけ、労災ゼロだった。
- ②赤ブタが無い。郵袋で閉めなければならないので、時間が取られる。
- ③入試繁忙中の要員が全く足りない。特殊部はいつも各部・各課に応援に行っている。特殊部の忙しい時にも他部他課からの応援要請をしてもらいたい。
- ④入試の配達記録の数を数えているが、ピーク時に数をとるというのはもの凄いな手間がかかり、なおかつ差立には関係がない。年賀の様に概算でお願いしたい。

以上

間隔があきましたが4日間に渡り部別業対会議の報告をしてまいりましたが、このような問題点を少しでも解決する為に、支部業対部は取り組んでいきたいと思っております。組合員においては何かと苦勞をおかけしますが、ご理解ねがいたいと思っております。

また問題点等ありましたら、分会役員・執行委員まで相談いたします。

第120回中央委員会議案のポイント①

## 郵政民営化問題を中心に据える

### ■郵政民営化問題に対するとりくみ

日本の政治課題は、イラクへの自衛隊派遣問題、年金や福祉の社会保障制度改革、景気が回復と雇用創出への対策等、優先すべき課題が山積しているが、小泉首相は「民営化ありき」の議論を一方的に展開しており、民営化問題への対応は正念場を迎える。第120回中央委員会は、郵政民営化問題を2005春季生活闘争の中心に据えるとしている。

政府による郵政民営化法案の国会上程までを「第2ステージ」とし、その時間軸の運動については、a 政府の「郵政民営化の基本方針」に反対し、現行の公社形態の下で改革を推進する立場を堅持 b 法案作成を

業については、ユニバーサルサービス責務、三事業一体・郵便局ネットワーク堅持と持続可能性、雇用の安定確保の視点から政府方針を厳しく批判 c 運動の組み立ては「郵政事業に関する労組政策協議会」を基軸に広範な国民的運動を展開 を基本とする。民営化法案が確定され、国会審議に至った段階(第3ステージ)では、機関会議等を

開催し意識統一する。

とりくみのポイントを、

- ① 政府と自民党間の意見調整がどのように進み、政策決定されるかを焦点に政治対応
- ② 民主党との連携を更に強化し、国会審議の態勢づくりに万全を期す
- ③ 地域や国民利用者レベルでの民営化反対の世論形成
- ④ 雇用や人事等の所要な政労協議を求める
- ⑤ 郵政公社に対し、経営責任者としての毅然とした対応を求める
- ⑥ 「郵政事業に関する労組政策協議会」の活動をより発展させる
- ⑦ 支部―地本―本部間の情報交流を一層緊密にし、丁寧な組織運営を行う
- ⑧ 第60回全国大会に開催を予定していた「政策フォーラム」を中止する としている。

■2005春季生活闘争の

具体的なとりくみ

賃金要求については「賃金水準の維持・改善」を基本に全体情勢を見極め慎重に判断し、交渉にあたっては「自主交渉・自主決着」を基本に対応することとし、その上で、賃金交渉および一時金交渉の妥結判断は中央執行委員会に一任を求める。

公社の賃金決定システムは「民賃準拠の原則」のもと、公正な官民比較手法で決定されるべきであり「賃金要求のあり方」に向けた再構築議論を進めていく。

新たな人事制度における非常勤職員の賃金制度は処遇改善がはかられたと判断。引き続き、スキル基準や認定のあり方、賃金単価の引き上げ、均等処遇や雇止め対策等のとりくみを強化。(つづく)

# 新東京

NO 3768

2005年  
2月3日(木)

日本郵政公社  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

第120回中央委員会議案のポイント②

## 2005春季生活闘争の具体的なとりくみ

- 不払い残業の撲滅と労働時間縮減
  - ①不払い残業に向けた労使委員会の活用
  - ②1800時間達成に向けた時間外労働縮減
  - ③時間外割増率150/100
  - 休日・深夜労働20/100
  - ④各種特別休暇の拡大と年次有給休暇の完全取得
  - ⑤育児休業・介護休業制度の充実
  - ⑥自己啓発・自己実現や社会貢献のための休業制度新設
- のとりくみを強化する。
- 新たな人事制度・給与制度・手当制

### 度への対応

交通機関利用者の6カ月定期券等価格での一括支給への変更と5万5千円まで全額支給への改正、自動二輪等の使用区間の距離区分の増設が提案されており、6カ月定期問題には「前払い方式」、認定・支給事務の簡素化を中心に交渉を進め、平成17年度からの実施に向け整理していく。

寒冷地手当の見直しは、支給額を4割引き下げ、加算額を廃止する内容。今後は、解除地域を特定局所指定での救済や手当原資の新たな活用方法を中心に交渉を強化する。

早期勧奨退職の見直しは、3月末の実施が迫っていることから、昨年に大綱整理をは

かった。中央委員会で承認を求め、関係協約を改正する。人事評価制度については、運用状況をふまえ、納得性を向上させるための基準の見直しや実態に即した評価シートの作成を求める。

基礎昇給への評価結果の反映についてa加算昇給年度40点以下の場合1号俸減b現行の欠格基準第1の6を廃止c17年度から導入するが、基礎昇給への反映は18年4月1日からとの修正提案がされたが、生涯賃金に影響を及ぼすことから慎重に対応する。

ポータスへの事業別業績の反映については、継続交渉となっており、公社が示している考慮要素や業績の基準・捉え方、正確な業績の把握可能時期の課題があり、今後とも慎重に対応する。

年末年始特別繁忙手当見直

しの考え方は、現在の原資を活用し、a真に手当が必要な時期(12/29〜1/3)に必要な職員に支給b郵便関係手当を充実c新たな手当を創設するイメージを非公式に示している。年繁期の重要性と今日的な視点に立ち交渉に入り、到達点に達したと判断した場合には次期全国大会で妥結判断を求める。

保険総合評価手当は、a支給率・修正率の見直しb減額基準額の廃止c事業方針貢献手当の評価項目について示される。中央委員会で承認を求める。

貯金職員の調整額および顧客満足向上手当の見直しと、「FA資格」の評価点の変更が示される。中央交渉の到達点と判断については別途周知し、中央委員会で承認を求める。

NO 3769

2005年  
2月4日(金)

日本郵政公社  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

# 公社の経営基盤強化に向けたとりくみ

■アクシヨンプラン・フェーズ1の評価と検証  
平成15年度は三

事業とも黒字決算となつたが、効率化による減員、調達コストの削減、賃金引き下げ、ポ

ーナスの減額等、経費の削減による減収増益の結果によるものであつた。一方、経営トータル

の改革を進めており、郵便事業では、小型物流分野のシェアを拡大、保険事業では、新商品の開発・販売

等、この間の経営努力は評価し得るが、増収増益に向けた反転攻勢は今後の課題となつている。

今後フェーズ2の議論とあわせ、数値を含めた評価・検証を求めていく。

■アクシヨンプラン・フェーズ2への対応  
フェーズ2については、2月の経営委員会で決定し示される予定だが、公社内部の検討作業と同時並行的に議論を継続していく。

「はじめに効率化ありきではなく、増収増益を柱とした拡大再生産をめざすべき」「民営化を前提としたプランは受けられない」との提起にそつた検討作業を求めていく。

市場における競争力を強化し、経営基盤の確立をはかる目的を達成するための効率化や生産性の向上は避けて通れないものと判断する。

今後示される各論も含めて、状況に応じ協議を行い、次期全国大会でフェーズ2トータルについて議論し判断する。

## ■集配ネットワークの高度化への対応

1 ネット方式の検証結果  
住宅地域は、配達に追われ、集荷をとりくめる状況にはない。集荷のあり方を明確にし、効率的な集荷体制の確立を進める必要がある。

速達郵便は、配達スピード確保を前提に改善必要。大口事業所の配達は通配とは切り離した措置が必要。

10時間勤務により、遠距離通勤者の指定上の配慮が必

要。短時間職員の超勤が常態化、要員措置の改善が必要。始終業時刻・休憩・休息の位置を検討する必要がある。

早朝、夕方の時間帯に結束ダイヤが乱れ、業務運行に支障をきたしている。

1 ネット方式の試行について、検討作業を継続中。結果に基づき改善を求め、今後の継続・拡大について中央執行委員会に一任を求める。

配達デポの試行については、いくつかの課題は散見されるものの、より市場性の高い地域への営業要員の措置、機動的な運送方法によるスピードアップ、道順組み立て集中処理、広域配達によるデポ局の作業軽減等、一定の効果があらわれていると判断。

17年度の試行については、全国へ拡大し検証を進めていく。

日 刊	新東京	NO.3770	2005年2月7日(月)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 第120回中央委員会議案に対する考え方(上)

JPU新東京支部 執行委員会

### はじめにー今中央委員会の課題ー

郵政民営化問題への対応が、いよいよ正念場を迎える中、第120回中央委員会が、2月16日～17日に開催されます。議案では、民営化問題への対応を2005年春季生活闘争の中心にすえ、全組合員の集中した論議が要請されています。新東京支部では1月28日、支部執行委員会を開催し、中央委員会議案に対する支部見解を取りまとめるとともに、2月3日(木)～9日(水)のゾーンで休憩時間を中心に支部オルグ集会を開催することを決定しました。

民営化問題への対応の他に議案では、2005年春季生活闘争の具体的とりくみとして、「賃金水準の維持・改善」「賃金要求の再構築」「非常勤職員の処遇改善」「不払い残業の撲滅と労働時間短縮」、「各種交渉課題」への対応などが提案されています。支部執行委員会としては、今の私たちの職場と生活、組織と運動などを、しっかりと見つめ直しながら、現状認識の一致をしっかりとほかり、中央委員会に向けて職場の意見を反映していきたいと考えます。2月10日(木)に開催する第37回支部委員会で、意見集約を行います。配布された議案書については、持ち帰ってご一読いただきながら、支部見解を参考に活発な論議を要請いたします。

### 1 提案にあたって

本部の提案に賛成します。議案では、小泉内閣の「四分社化」を基本とした政府方針は、郵便局ネットワークの崩壊させるものであり、一方的な「民営化ありき」の小泉政策に断固として反対していく決意を改めて表明しています。先にも述べたように民営化問題への対応を2005年春季生活闘争の中心にすえ、全組合員の集中した論議が要請されています。マスコミの報道に惑わされることなく、私たちは議案書提起の内容やJPU新聞等の本部情報の共有化をはかりながら、正念場の誤りのない対応に努力したいと考えます。

## II とりまく情勢と課題

### 2. 郵政事業の現状 — (2) 郵便事業 (P.3~)

郵便事業は、引受物数の9割を占める1種・2種が減少、10月末累計で対前年度比3.2%、4.1億通の減少。「ターゲット10」を掲げた小包の引受は冊子を含めて対前年度比119.1%、3.7億個の増加。営業収入は10月末累計で対前年度比2.5%減、16年度計画に対して約249億円の不足額。16年度目標の郵便200億円の黒字達成を目指してゆうパックリニューアルによる利用拡大に努力しているが、さらなる商品・サービス・料金の改善の必要性が提起されています。また、通常郵便中心の収益構造から脱却し、小型物流、企業郵便、国際郵便等へのシフトが経営課題であり、早急な対策を求めています。

提起は受け止めることとしますが、支部としては、ゆうパックリニューアル施策の実施後の現状の業務運行や要員、そして、そこに働く私たちの労働実態等について、補強意見を反映していきたいと考えます。

## III 2005春季生活闘争の主要なとりくみ

### 1. 郵政民営化問題に対するとりくみ (P.5~7)

(1) 特徴的な情勢、(2) 第2ステージの基本的な考え方、(3) とりくみのポイントが提案されています。郵政民営化阻止に向けた世論喚起の具体的な行動が全国で展開されています。東京でも利用者・国民に対する宣伝行動としてのチラシ配布行動、宣伝カーによるキャラバン行動等に昨秋とりくみ、引き続き年明けからは、市区町村長の皆さんへのアンケートに地本・支部が連携してとりくんできました【全国の市(区)町村長の回答者2,612名(90.5%が回答)のうち、76.5%が現行の公社形態を支持し、93%が郵便局は「良くやっている」と回答】。郵便局は国民の共有財産です。郵便局ファンの会による全国の主要都市でのシンポジウムの開催等、マスコミ報道されませんが、「地方議会における民営化反対の意見書」も多く採択されています【都道府県議会の93.6%、市区町村議会の88.3%が採択】。国民世論の動向やマスコミの報道姿勢も少しずつ変化しています。郵政民営化は、国民生活になくはない郵便局ネットワークの崩壊であり、私たちにとっては雇用危機であるとの厳しい認識を持たなければなりません。組織全体の一体的な状況判断と認識の共有化をはかるための情報の共有化に努力し、支部としても、あらゆる行動に対応できる体制づくりと行動の土台となる組織の拡大に全力を挙げていくこととします。

<裏面に続く>



<表面より続く>

## 2. 2005 春季生活闘争の進め方

郵政民営化問題への対応を最優先課題とし、「労組政策協議会」を機軸にした政策活動を強化し、国会対策とタイムリーな世論形成をはかる等のとりくみが提案されています。本部提案に賛成します。

## 3. 2005 春季生活闘争の具体的なとりくみ

### (1) 賃金水準の維持・改善、(2) 賃金要求の再構築

「自主交渉・自主決着」を基本に対応、「民賃準拠の原則」「公正な官民比較手法」のもとで、民間賃金や業績反映手法の変化等を踏まえた賃金要求のあり方の再構築論議を進めていく、賃金交渉と一時金交渉の妥結判断の本部一任を求めています。提案を了としますが、公社の業績評価と賃金決定システムのあり方の検討に関しては、丁寧な取り扱いを求めます。

### (3) 非常勤職員の処遇改善

この間、支部としては非常勤職員の処遇改善に向けた意見反映を繰り返し主張してきています。具体的には、非常勤職員の手当、夜間交替制勤務に従事する非常勤職員の休息時間等の改善を求めてきています。2005 春季生活闘争に向けては、職場の声を踏まえて改善要求意見として、賃金単価決定のスキル認定や雇用のあり方等に関して、地本を通じて本部に提起しました。非常勤職員の皆さんに対して、JPUの取り組みや要求についての理解と浸透をはかる取り組みを展開しながら、要求の具体的前進のためにも、JPUへの加入を積極的に呼びかけていきます。

### (5) 新たな人事制度・給与制度・手当制度への対応

#### ① 通勤手当見直しに対すとりくみ

2003 人事院勧告を受け、6 ヶ月定期券等の価格での一括支給への変更と支給限度額の 55,000 円への改正等が公社から提案されています。本部は、「前払い方式」（4月と10月）、認定・支給事務の簡素化等を求めて交渉、平成17年度＝今春からの実施に向けて整理していくと提案しています。一般職国家公務員の状況もあり、限度額の改善等、有利な面もあることから、賛成していくこととします。

#### ③ 早期勧奨退職の見直し

「20年勤続加算昇給」及び「勧奨による高齢退職昇給」は、一般職国家公

務員が先行して廃止されている中であって、新たな「早期退職優遇制度」を求めて中央交渉が展開されてきました。ギリギリの到達点として退職時の新たなプレミアムとして4号俸(約700円~800円×4号俸)を上回る「経営効率化勸奨調整額」(56歳以上:3,500円~50歳未満:5,100円等満年齢による区分)の新設を引きだし、大綱整理されました。今年度末の実施が迫っている中、承認してくこととします。

#### ④人事評価制度に対するとりくみ

必要な見直し交渉を通年的にとりくむと提案されています。具体的には、運用状況をふまえ、評価結果の納得性を向上させるための評価基準の見直しや実態に即した評価シート作成を求めているとの本部の交渉スタンスを支持します。

#### ⑤給与制度改革に対するとりくみ

郵便関係手当の創設主旨を踏まえ、より職場実態に即したものとなるよう見直し改善を求めていくこと、基礎昇給への評価結果の反映やボーナスへの事業別業績の反映には、慎重に対応していくこと、等の考え方が示されています。人事評価制度及び給与制度改革の具体的な運用実態を精査するとともに、職場にも明らかにしながら、必要な見直し交渉の丁寧な取り扱いを求めます。

#### ⑥年末年始繁忙手当の見直し

会社は年繁手当見直しの考え方として、現在の原資を活用し、a.真に手当が必要な時期(12/29~1/3)に必要な職員に支給、b.郵便関係手当を充実、c.新たな手当を創設、等のイメージが非公式に示してきています。詳細な考え方を早期に引き出し、全国大会に向けて職場討議にかけるよう要請します。

※ 支部見解(下)は、明日の『日刊新東京』に続けて掲載します。

### 支部オルグ集会開催中!

2月3日(木)~2月9日(水)第120回中央委員会をテーマに全組合員集会を開催しています。分会役員から参加日時と会場が案内されていることと思います。実施の時間と会場が複雑になっていますので、間違えなく・忘れずに参加して下さい。今回のオルグは、お弁当とお茶を用意してあります。

日 刊	新東京	NO.3771	2005年2月8日(火)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 第120回中央委員会議案に対する考え方（下）

JPU新東京支部 執行委員会

### III 2005春季生活闘争の主要なとりくみ

#### 4. 会社の経営基盤強化に向けたとりくみ

##### (1) アクションプラン・フェーズ1の評価と検証

議案では、平成15年度は三事業とも黒字決算となったが、効率化による減員、調達コスト削減、賃下げ、ボーナスの減額等、経費削減による減収増益によるもの。一方、経営トータルの改革は進行中。経営努力は評価し得るが、増収増益に向けた反転攻勢は今後の課題。現時点は、改革途上であり、フェーズ2の議論と合わせ数値を含めた評価・検証を求めていく……等の考え方が示されています。

支部執行委員会としては、評価・検証を行うにあたって、忘れてはならない視点として、郵便新生計画に基づく効率化、そして、アクションプランによる効率化が展開する中で、郵便事業の業務基盤が極めて危うい状況にあるという考え方を意見反映します。郵便ネットワークの重要拠点の新東京局の実態は、郵便内務事務の非常勤化や勤務時間見直し等により、日々の業務運行は、組合員の無理に無理を重ねた労働によって確保されていると言えます。サービス水準の向上やゆうパックリニューアル、コンビニとの提携施策等、約束したサービス確保が出来ているのか、各種施策が業務運行基盤にどれだけの影響を与えてきているのか、詳細に検討すべきであると強く主張します。このままで推移すれば、働く者の士気、品質管理が低下し、営業力も低下へとすすみ、極めて憂慮する状況に陥ってしまいます。職場の現状から、要員と業務量のミスマッチの改善を強く求めるとともに、労働条件の改善について、徹底的な議論をすすめていくことが大切であると考えます。特に、勤務時間見直し施策については、健康問題を第一にすえての改善と見直しを求めるとりくみの強化を強く求めます。

## (2) アクションプラン・フェーズ2への対応

議案では、2月の経営委員会で決定し示される予定だが、公社内部の検討作業と同時並行的に議論を継続。「はじめに効率化ありきではなく、増収増益を柱とした拡大再生産をめざすべき」「民営化を前提としたプランは受けられない」とのJPUの提起に沿った検討作業を求める。市場競争力の強化、経営基盤の確立のためには、効率化や生産性向上は避けては通れないと判断。次期全国大会で今後示されてくる各論も含めトータルについて議論し判断する……等の考え方が示されています。

支部執行委員会は、アクションプラン・フェーズ2への対応については、まず、フェーズ1の評価・反省の上に立って、安定した業務運行基盤の確立が前提条件であると考えます。JPUの主張である「はじめに効率化ありきではなく、増収増益を柱とした拡大再生産をめざす」ものとなっているかどうかを慎重に判断していかなければなりません。フェーズ2の全体像を引き出し、次期全国大会に向けて十分な職場討議の時間を保障して、慎重に判断していくべきであると考えます。

## (3) 集配ネットワークの高度化への対応について

「1ネット方式の試行」は、芝局及び荻窪局で昨年10月17日から、芝局は10時間勤務の12時間拘束を基本に全集配営業課で実施、荻窪局は10時間勤務の11時間拘束を基本に第二集配営業課で実施されています。試行実施局の検証作業を進めつつ、改善を求め、その上で、今後の継続・試行拡大は判断していきたいと提案されています。「配達デポの試行」は、東京ではありませんが、本部は一定の効果があらわれていると判断しています。改善をかさねつつ、試行の継続・拡大をはかると提案されています。集配ネットワークの高度化は、経営基盤強化に向けた公社の主な施策として試行されているものです。経営基盤強化策として公社が考えている「郵便ネットワークの再構築」の扱い方等も念頭に置きながら、今試行実施施策は、従来の働き方と大きく変化する内容であり、関係職場の意見と要望を踏まえた判断が大切であると考えます。

### ※集配ネットワークの高度化に向けた試行とは？

- ① 1ネット方式の試行：一人の外務職員が責任を持って、担当エリア内の全ての郵便物の配達・集荷を受け持つ、多能工化をベースとした集配ネットワークとする。自動二輪から軽四等に切り替えることにより小包の増加にも対応。

<裏面に続く>

<表面より続く>

- ② 配達デポ方式の試行：小規模都市・郡部を中心に置かれている集配普通局・集配特定局について、拠点局で区分機による道順組立等の集中処理を行い、集荷・営業要員を生み出すとともに、集配車両をバイクから軽四に切り替え、集荷力、配達力の強化をはかる。

※郵便ネットワークの再構築（案）とは？

- ①地域区分局の配置見直し、②結節局の整備、③ダブルネットワーク化（数県分の小包の地域区分事務を行う小包区分局（仮称）を設置。）

## 5. ユニオンパワーの形成に向けたとりくみ

- (1) 支部活動の活性化に向けて、(2) 非常勤職員の組織化に向けて

民営化対応や経営改善と雇用確保のとりくみは、組合員一人ひとりの力の結集によってなし得るものであるとし、厳しい情勢下にあつてこそ、支部活動の活性化が求められるものであると提案されています。

新東京支部では、JPUとして初めての開催となった昨年の支部定期大会で、改めて運動の機軸は、支部・分会（職場）にあることを再確認し、支部・分会機能と活動の活性化に全力を挙げていこうと議論してきました。また、組織の活性化は組織拡大と表裏一体です。「皆が集まり」「語り合う」なかから、決めたことは「皆で実践する」という作風を大切にしながら、民営化対応という事業と雇用の正念場にある今、私たちJPUとともに歩む仲間の結集を力強く訴えていきます。提起されている非常勤職員の組織化については、職場における理解と協力を得ながら、引き続き全力を挙げてとりくむこととします。

また、議案でも提起されている全国1万人を対象にした組合員意識実態調査に取り組みますが、抽出調査であり年齢（勤続）等を考慮して、バランス良く広範な組合員の声を反映させていくこととしますので、対象となった組合員の皆さんの協力を要請します。

以上

## 平成16年度再任用職員の任期更新に伴う 勤務形態の変更希望が可能となりました

これまで再任用制度は実施されてから任期1年であったものが、平成16年度から年金受給開始年齢に連動することから、任期が2年間となっています。

再任用の任期更新に伴い勤務形態変更の強い要望が出されていました。現行の再任用制度では、勤務形態変更に関する規定がなく、制度上、変更出来ないこととなっていることから、JPUは制度改正を会社に強く求めてきました。本部・本社間において、制度改正の交渉が展開されてきたところですが、この度、今年度から任期更新にあたっては、本人希望に基づき、勤務形態変更が可能となる改正を実現することが出来ました。

今後、具体的な手続きとしては、更新にあたって再度、本人に勤務形態変更の希望の有無を確認し、本人からの申し出があった場合は、要員事情等、支障がなければ、任期を更新した上で、勤務形態の変更が行われることとなります。

また、先に実施された意向調査時に、勤務形態の変更が出来ないという理由等で、任期の更新手続きを行わなかった職員に対しても、再度、意向調査確認を行い、本人から申し出があった場合は、任期更新を行うものとなりました。今後、各職場で再任用職員に対して、意向調査が全員対象に行われることとなります。今回の制度改正は、JPUが再任用組合員の強い要望を受けて会社に対して提起し、交渉によって制度改正を行うこととなったものです。再任用職員の制度が、一步、前進しました。

### 【勤務形態の変更例】

\* 「フルタイム勤務」 ⇔⇔変更⇔⇔ 「短時間Ⅰ型」又は「短時間Ⅱ型」

\* 「短時間Ⅰ型」又は「短時間Ⅱ型」 ⇔⇔変更⇔⇔ 「フルタイム勤務」

## 支部オルグ集会開催中！

2月3日(木)～2月9日(水) 第120回中央委員会をテーマに全組合員集会を開催しています。分会役員から参加日時と会場が案内されていることと思います。実施の時間と会場が複雑になっていますので、間違え事なく・忘れずに参加して下さい。今回のオルグは、お弁当とお茶を用意してあります。

日 刊	新東京	NO 3775	2005年2月15日(火)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

# 『郵政民営化』には反対です！

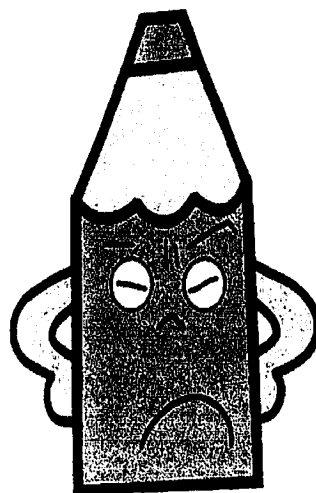
郵政事業 分割・民営化 阻止にむけ、JPUは、全国的に民営化反対のチラシ配布行動や、特定局へのキャラバン行動などの取り組みを実施しています。

しかし、小泉首相は「民営化ありき」の姿勢を崩そうとしていません。

こうした姿勢に対して、「郵便局ファンの会」のみなさんを中心にして、民営化反対の署名活動が呼びかけられています。

JPU東京の一員として、支部としても、雇用の危機であるとの認識の下、署名活動に取り組んでいます。

組合員の皆さんや、ゆうメイトの皆様に、御協力を御願います。



署名名称

郵政事業民営化反対署名

取り組み期間

2月24日(木)まで

# 新東京

NO 3776

2004年  
2月16日(水)

日本郵政公社  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

## 二 普棚物にJPS施策 裏抜き廃止・原単位導入

棚区分で裏抜きを廃止して一人完結の区分を行うというものです。今までの作業では個々人の作業にばらつきがあり、一人一人の作業量を明らかに出来なかつた。ばらつきを無くし、作業時間を明瞭にし、計画的な作業を自主的に回すことができる。さらには頑張ったものが報われる制度にもつながるといいます。

一人完結の作業をするために裏抜きを廃止し、今まで到着ケースを置いていた場所に区分置台を置き、一普のようにある程度たまった区分函から郵便物を抜き出しケースに納入する方法に変えるといふのです。区分する郵便物は区分する人

が保管場所（到着ラインの外）からそれぞれが持つてくることになりす。ここで原単位が発生します。原単位とは、区分函で区分するケース4段のことを言います。ケース4段を運びやすくするためケースカートが必要にもなります。ケース4段

原単位を持つてくるたびにホワイトボードの自分の名前のところに緑丸の印を付けます。ケース置台で7分目までに達したケースはケースカートに4段まで積みその段階で差立ラインに流すこととなります。

### JPS施策の問題点

- ① 区分のスピードについて職場のJPS担当が従来の裏抜きでの区分と、原単位区分方法での区分とを比べてみました。結果時間あたり従来方法では107ケース。原単位方法では71ケース。明らかに従来の方法の方が早いのです。
- ② 個々人のばらつきについては、指導の方法等別の角度からの検討が必要です。
- ③ スペースの問題です。従来の方法でも月末月始はライン外スペースは一杯でした。



ケースカート導入で5段積みから4段積みになり、ますます場所をとるようになり、未使用のケースカートも場所をとることになりました。

上三、上四のマル末局、クイック（サテライトの取集）、厚物来、佐川差し出しパレットの処理と、現状でも二普のスペースは手狭になり、場合によっては一輸送の場所や窓口からの通路をふさぐ状態です。

この状態で、今まで到着ライン横にあった到着ケースをラインの外に出して原単位保管場所を作るといのです。計理でスペースを計算してムリだと報告しているのに実施するといのです。一方で二普の場所は拡げないといのです。

④この施策は二普の棚物に限った施策だと他部他課の人たちは他人事のように思っているのが

現状です。

しかしそうはいかないのです。ラインはつながっているのです。到着ラインが止まるといことは、一輸送・一普に影響します。ラインが止まるといことは到着トラックにも影響します。ラインの影響で延着になれば特殊にも関係してきます。ラインから何がなんでもケースを下ろせということがスペースの問題から出来なくなると思われるし、それでは本社からの至上命令であるJPS施策に反します。

### 分会の基本的対応

①私たちは職場で働く職員や郵メイトが働きやすい職場を作ることが第一の使命と考えています。第二に利用者に対し公平公正に約束を守るといことを使命だと考えています。

この施策が職場の意見を無視し、上意下達で実施しようとしていること。この施策では利用者との約束である結束を守れなくなるかと考えているので、基本的には反対します。

②実施する以上は、二普の職員・郵メイトは当局の指示通りJPS施策を守った作業を実施します。他部他課の応援者はもちろん告一以上の応援者にも施策の作業を守らせるよう指導してもらいます。

③結末間近になっても臨機応変に対応するといのではなく、JPS施策を守らせてもらいます。

④結末が守られなくても現場の責任にしないこと。職場作業の指示に当たる課長代理・副課長に責任ではなく、責任はあくまでこの施策を強行しようとする当局局長・副局長にあるといことす。

# 独り言・・・ ブツブツ語

「いつもフラフラ見回りばかりで、よっぽど暇なのかな」

「自課の仕事が忙しくてもやらずに他課の応援はやるんだねえ」

「明けてかなり疲れている時にもかかわらず「ご苦労様」の声より先に「注意」だよ」

「現場からの要望は聞いていないようだけど、上からの指示はすぐに現場におりてくるねえ・・」

「仕事を知っているのか、無茶ばかり言うよなー・・一緒にやってみてから言ってみてほしいなあ」

「今日は部長が見回りにきまず。注意されないように・・」って、別に部長のために仕事をしているわけじゃないけどねえ」

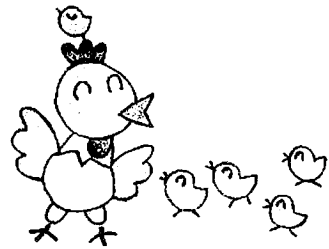
「また、来ているよ・・アラ探したな・・」

これらは最近よく聞くようになった大勢の独り言。これらを聞く限りすごい職場に思える・・。ムダ・ムラが多いように思える。

これから先の郵政公社は大丈夫なんだろうかと心配になってくる。

が、しかし、よく考えて

ると・・  
・これらを  
反面教師  
としてみた  
らどうだろ  
う。それら  
をマネさえ  
しなけれ  
ば、・・。未来はとつても明るく風通しの良い職場になるように思える。



いま、偉くなろうとする人があまりいないとか・・まあ、こんな現状じゃいたしかたがない感じもしますが、こんな多くの独り言を、出世を考えていない人も、考えている人も参考にしてほしい???

(投稿)

日 刊

# 新東京

NO 3782

2005年  
2月24日(木)

日本郵政公社  
労働組合  
新東京支部  
編集委員会

03-5690-2847  
内線 4163

## ある日、 なんとか結束できたことについて

昼過ぎに課を出る 補助下1  
は、第2特殊郵便課の日勤・中  
勤で最も忙しい便です。……深  
夜勤務帯の比ではないにして  
も。

現在当課では昼間はゆうメイ  
トもおらず、職員だけで仕事し  
ています。

特にめいっばいなのが、配達

記録の処理。あまり重要視して  
いないのか、一人か二人しか分  
担につけられていません。……  
一般・簡易書留を処理する人数  
の3分の1くらいは必要だと思  
うのですが。

たいていの場合、課長代理  
が手伝うのですが、その日は一  
般・簡易書留を処理するのに精

一杯でした。  
また、速達や差し立てを担当  
する職員も、そちらの処理をす  
るのに精一杯。

結局、配達記録は二人の職員  
だけで処理。これでは確実に不  
結束になるという状況でした。

みんなが自分の仕事に追い立  
てられ、誰も手伝いに来られな  
いまま、差し立て時間は迫って  
きます。

その時、課長が配達記録の区  
分函にやってきて、きびきびと  
区分していった、最後には、よ  
うやく終わった速達の担当職員  
も駆けつけてきて、なんとかき  
ちんと結束を守れました。

(投稿)

日 刊	新東京	N03783	2005年 2月25日(金)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

## 中央委員会の報告

JPU第120回中央委員会は、2月16日17日に全通会館にて開催されました。委員会は、議長団に林郷（東北地本）、外賀（近畿地本）両中央委員を選出し、議事に入りました。中央本部を代表して菰田委員長から要旨次のようなあいさつがありました。1. 郵政民営化問題について

郵政民営化は、政府自身の調査でも、国民が政府に求める政策課題の優先順位は8位であり、地方行政の受け止めも現行公社形態を76%以上が支持していることや、一方の当事者の公社や労働組合の意見に耳を傾けようとしなない改革は必ず失敗に終わることを強く政府に訴える。その上に立って組合としての基本的考え方は、

- ① 政府案の4分社化案は、経営資源の分散と三事業一体の相乗効果を失わせ、郵便局ネットワークを崩壊させるものであり、市町村合併で行政サービスのアクセスが広域化しつつある今だからこそ全国津々浦々にある郵便局を活用し、「安全」「便利」に住民サービスを果たすことが政治の役割ではないか。
- ② 政府は郵貯・簡保の資金を民間にながすとしているが、財投機関を通じた公的資金需要の改革が進まない事を郵政改革にすりかえています。郵貯・簡保の民営は郵便局ネットワークの崩壊と郵便局の果たしてきた「便利」「安全」の金融アクセスを国民生活から奪うことになりかねません。
- ③ 小さな政府論と身分、処遇に関連して、税金を使わない公社職員を非公務員化しても小さな政府には結びつきません。私たちは公務員身分や処遇といった利己的な損得で民営化に反対しているわけではなく、一時の政治が「安全」「便利」な生活インフラを崩壊させ、国のかたちを歪め、国の未来に汚点を残すことになる。その一心で民営化反対を訴えている「王道」をぶれずに進みたい。郵政民営化問題は正念場を迎えようとしている部内の力をあわせて推進していくこととします。

### 2. 公社経営について

アクションプランにつきましては、フェーズⅠの評価、検証を求めてきましたが、フェーズⅡの策定にあたっては、新たな収益源の確保や成長分野への先行投資等、拡大再生産に基づく計画になるよう求めてきたところであり、その方向性は一致できると判断しています。郵便の減収増益化傾向が続く中、基盤強化は不可欠であり、引き続き、政策を基軸に対応を強化していくことにします。

#### 「春季生活闘争」

- ① 春季生活闘争のポイントは「自主交渉」「自主決着」の実行と定着であり公社にふさわしい賃金決定システムを構築するスタートと位置づける。

裏面につづく

② 非常勤職員の組織化は、本務者中心のものの考え方、発想を転換し複合型労働力時代に対応する組織の日本型モデルをめざす決意で取り組んで頂くことを訴える。

とのあいさつを受け議事に入りました。議事の冒頭、信越地本戸田委員長から中越地震被災者に対する全国からの激励・カンパに対してお礼の発言があり、自らの被災体験も含めて全国の分会・支部・連協からの支援、共済の素早い対応に感謝の言葉が述べられました。逡病の医療チームの活躍や、業務運行についても地域から高い評価を受けたことを教訓に今後に行かして行く決意が語られました。議案の討論では、全国の地方委員14名が発言しました。各地方からの意見は、

- ① 民営化問題への問題意識と反対の決意
- ② ゆうパックリニューアル、ローソンとの提携、年末繁忙等の業務運行と要員問題
- ③ アクションプラン・フェーズⅠの評価と検証、フェーズⅡへの対応について
- ④ 賃金交渉について
- ⑤ 非常勤職員の処遇改善と組織拡大について
- ⑥ JPSへの対応について
- ⑦ 不払い残業について
- ⑧ 人事評価、給与制度などについて
- ⑨ 日通の新賃金体系問題と、輸送関係職場の課題について

を中心に討論が行われました。

東京地本からは2名の中央委員が発言し、勝沼委員（多摩東部）は、①職場の実感として、400名の外務の欠員は実感するが、内務の過員600名は実感できない職場実態であり、業務量と要員のミスマッチが拡大していることについて②深夜勤についても本部交渉を経ても具体的な改善の実感がない。健康問題、連続勤務への加算問題等でのいさらなる改善努力を本部に求めるとの発言を行い、高橋委員（地本書記長）は

- ① 三宅島の全島帰島の状況と全国からの4年間の支援に感謝
- ② 年末繁忙の実態、36再締結は約半数の局で申し入れがあったこと。
- ③ 国際局移転をめぐる本社情報の不十分さ、労使の共同作業にならず、情報のあり方の検証を求める。
- ④ 聖域なき改革はどう進んでいるのか検証を
- ⑤ ワンネットについても交渉に基づく改善がどう進んで行くのか検証することが今後への条件
- ⑥ 前倒し採用者の組織化に全力を上げる決意である。

との発言を行った。

=挿入=

全国からの発言を受けて、中央本部からの見解が示され、竹内中執からは交渉、政策課題について米田中執からは、①輸送部関係②組織拡大③民営化対応・政府対応についてそれぞれ、議案に沿った形での答弁がありました。

本部見解の詳細な内容は、JPU新聞にも掲載される予定ですが参照して下さい。

日  
刊

# 新東京

NO 3784

2005年 2月28日(月)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

## 「中央委員会報告」※前号日刊からの続き

2月16～17日、第120回中央委員会が開催され、主要課題である①郵政民営化反対のとりくみ、②05春季生活闘争について、③公社経営基盤強化に向けた取り組み、④非常勤職員の組織化等について討論し、全ての議案が提案どおり承認された。また、「郵政民営化に反対する特別決議」を採択し、中央、地方が一丸となって民営化に断固反対の姿勢を貫くことを確認した。

## 郵政民営化に反対する特別決議

政府は、昨年9月10日、「郵政民営化の基本方針」を与党間協議を経ないまま閣議決定し、以降、一方的な民営化法案の策定作業と広報キャンペーンを展開している。そもそも政府の手法は、「民営化ありき」が先行し、郵政民営化の目的や国民にとっての利益を明示せず、都合の良いメリットのみを強調しているにすぎない。巨額の税金を投入し、あたかも民営化が確定したかのような誤解を与える政府キャンペーンは、国民を欺くものであり即時中止を求めるものである。

しかし、国民はすでに政府の嘘を見抜いている。政府が実施した政策重要度に関するアンケート調査でも、郵政民営化は10項目中8位に止まり、国民の関心の低さを自ら浮き彫りにした。さらに、郵政民営化に対する地方の受け止めは、昨年12月末までに都道府県議会の93,6%、市町村議会の88,3%が民営化反対等の意見書を採択しており、また、全国市町村長アンケートでは76,3%が現行の公社形態を指示している。もはや、郵政民営化に対する国民・利用者・地域の声は明確である。

今、日本にとって最も重要な課題は、景気・雇用対策や社会保障制度をはじめ超高齢化社会に備えた「安心」「安全」の社会づくりである。郵政民営化を実施した諸外国では、郵便局数の減少、金融サービスからの排除等、国民生活への多大な悪影響を教訓として示しており、むしろ政府の手法は世界の流れに逆行しているといわざるを得ない。郵便局ネットワークは、地域づくりの拠点として活用すべき国民の共有財産であり、三事業を効率的に運営する公社

形態が最も国民利益をもたらすものである。  
私たちは、小泉内閣の郵政民営化方針に断固反対する。そして現行の公社改革を更に推進し、より機能的な国民生活のセーフティーネットワーク構築に全力を尽くす決意を固め特別決議とする。

2005年2月17日  
日本郵政公社労働組合（JPU）  
第120回中央委員会

---

## 郵政民営化反対のとりくみ予定

### 【JPU独自のとりくみ】

地域のオピニオンリーダーや地方議員団、郵政関係者と協力したセミナーや地域集会の開催や退職者組合の皆さんと連携した草の根の運動展開など、それぞれの地域性、創意性を活かした現役、OB、家族を含めたとりくみを展開していく。

### 【労組政策協議会のとりくみ】

**2005年3月中旬** : 第3次行動となる全国500万枚チラシの家庭配布。その後、さらなる大衆行動を計画。

↓

**民営化法案の審議開始** : 国会傍聴行動

↓

**法案審議の山場** : 全国規模の国民大集会を開催

### ■マス・メディア等を活用した広報活動

当面2月、3月に集中して週刊誌による広報活動を展開

発売日	誌名	発売日	誌名
2月17日	週間文春	3月38日	女性自身
2月21日	日刊ゲンダイ	3月17日	週間文春
2月28日	週間現代	3月22日	女性自身
		3月28日	週間現代

※以上、JPU SQUARE から 近々配布の新聞を参照して下さい

---